

事業別見直し状況一覧

				部局名		知事直轄組織	
局名	-			課名	総務課	政策体系 No	-

指 標	目 標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事 業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	人件費	人件費	S54			1,769,555	1,598,324	1,752,232	1,581,001			・知事直轄組織職員に係る人件費の管理等を適切に実施	1,865,389	1,689,606
職員給与費(特別職分)	人件費	人件費	S54			60,075	60,075	65,850	65,850			・特別職に係る人件費の管理等を適切に実施	66,767	66,767
ふじのくにづくり推進基金積立金	年次	積立金	H23			1,888	0	22,969	0			・年利(一括運用)の利息	17,756	0
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金積立金	年次	積立金	R2			30,000	0	30,000	0			・新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金寄附金等の積立	5,700	0
歳入のみ異動 (ふじのくにづくり推進基金)	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000			・総合計画における、基本計画の「主な取組」のうち、重点的に取り組む分野に基金を充当	0	△ 2,500,000
計						-	-	1,871,051	△ 853,149				1,955,612	△ 743,627

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名		知事直轄組織			
局名		知事戦略局				課名		秘書課			政策体系 No		-			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)			歳出	一般財源
秘書事務費	政策	県行	S22			16,284	16,284	17,458	17,458			・実績を踏まえた予算の精査			17,250	17,250
計						-	-	17,458	17,458						17,250	17,250

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名		知事直轄組織			
局名		知事戦略局				課名		知事戦略課			政策体系 No		-			
指 標		目 標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事 業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算				
事 業 名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
知事戦略事務費		政策	県行	H23			18,151	18,151	17,896	17,896			・実績を踏まえた予算の精査		16,122	16,122
計							-	-	17,896	17,896					16,122	16,122

事業別見直し状況一覧

				部局名	知事直轄組織
局名	知事戦略局	課名	広聴広報課	政策体系 No	II-1

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6実績/目標
マスメディアに取り上げられた県政情報件数	12,000件 (R8)	15,495件	8,080件	67.3%	10,909件	90.9%	・令和4年度は目標を達成できなかった。また、令和5年度も目標値に届かない見込であるため、新聞、テレビ、雑誌等のメディアでより多くの県政情報が取り上げられるよう、引き続き、組織的、積極的な情報提供を行い、後期アクションプランの目標達成を目指していく。	11,272件	93.9%
パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数(うちタウンミーティング)	11件 (R8)	6.4件	8.0件	72.7%	9.0件	81.8%	・(タウンミーティングについて)寄せられた県民意見等の件数は、目標値に達していない。開催目的や重要性を部局等に改めて周知し、各部局の工夫等についても情報提供を図ることで、積極的な開催を促進していく。加えて、所管課に対し、パブリックコメントへの参加を呼び掛けるよう依頼している。	10.0件	90.9%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
重点広報推進費	政策	県行	H14		①	33,623	33,223	34,000	33,300			・専門的知見を活用したSNS運用支援 ・広報DX事業を統合し効率的に執行	41,700	41,000
県民広報推進事業費	政策	県行	H14			137,868	112,509	124,000	112,200			・メタバースを活用した広聴広報 ・広報経費見直し	119,900	110,704
「県民の日」事業費	政策	県行	H8			587	587	552	552			・実績を踏まえた予算の精査	517	517
広報・報道推進費	準義務政策	県行	H20			16,019	15,045	15,935	15,169			・報道機関への情報提供等の実施	18,309	17,356
広報力強化事業費	政策	県行	R3			10,274	10,274	8,661	8,661			・専門事業者による動画等の制作支援 ・AIの活用によるホームページ検索機能強化 ・行政情報サービス経費の移管	30,500	27,946
相談窓口案内事業費	政策	県行	H19			7,303	6,692	7,366	6,825			・県民からの問い合わせに対する適切な相談窓口の案内	8,378	7,815
県政情報提供事業費	政策	県行	H8			14,237	14,237	20,400	20,400			・実績を踏まえた予算の精査	20,300	20,300
開かれた県政推進事業費	政策	県行	H14			6,237	6,237	7,514	7,514			・実績を踏まえた予算の精査	6,900	6,900
広報DX事業費	重点	県行	R5	Ⓜ	①	-	-	5,200	5,200			事業終了	-	-
計						-	-	223,628	209,821				246,504	232,538

事業別見直し状況一覧

					部局名		知事直轄組織	
局名	政策推進局		課名	財政課	政策体系 No			II-3

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
収支均衡	財源不足額 0	財源不足額 △40億円	財源不足額 △32億円	—	—	—	・社会保障経費の増加や県有施設の電気料等の高止まり等が生じており、収支均衡(財源不足額の解消)は達成できていない。ビルド・アンド・ス クラップの徹底等による歳出のスリム化、県税収入の増加や未利用財産 の売却等による歳入確保に取り組んでいく。 ・通常債残高は、国の防災・減災、国土強靱化対策に呼応した公共事業 の増等により、増加している。発行額が償還額を上回らないよう、投資的 経費の水準調整や資金手当債の抑制に取り組んでいく。	—	—
通常債残高	上限1兆6,000億 円程度	1兆6,032億円	1兆5,962億円	—	—	—		—	—
実質公債費比率	18%未満	13.1%	13.0%	—	—	—		—	—
将来負担比率	400%未満	230.9%	240.0%	—	—	—		—	—

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価 改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
財政管理運営費	政策 年次	県行	S61		①	8,644	8,350	8,834	8,638			・予算編成システム再構築事業費を統合し効率的に執行	21,100	20,860
予算編成システム再構築事業費	年次	県行	R3	(R5)	①	128,420	128,420	31,897	31,897			事業終了	—	—
宝くじ発売事務費	政策	特行	S23			543	0	553	0			・協議会指示による運用利益金の変動	537	0
基金積立金	年次	積立 金	S42			6,838,800	6,825,000	9,100	0			・財政調整基金等への積立て	21,500	0
基金積立金 (準公分)	年次	積立 金	H4			700	0	700	0			・県債管理基金への積立て(準公分)	2,000	0
過年度支出金	準義 務	県行	S23			2,307,475	2,307,475	957,334	957,334			・償還金見込額の精査	7,255,549	7,255,549
各部共通経費	政策	県行	S23			15,728	15,728	16,739	16,739			・議会印刷経費の廃止	2,143	2,143
公債費(元金)(繰出金)	義務	公債 費	H7			170,865,461	152,789,870	171,001,000	117,173,717			・定時償還型…償還計画に基づく県債の償還 ・満期一括償還型…ルールに基づく県債管理基金への 積立による償還財源の確保	167,625,000	111,289,921

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
公債費(利子)(繰出金)	義務	公債費	H4			19,064,182	19,064,182	19,097,000	19,097,000			・県債の利子	19,767,000	19,767,000
公債費(一借利子)	義務	公債費	S23			5,000	5,000	5,000	5,000			・過去の借入実績から一時借入額を想定	5,000	5,000
公債諸費	義務	公債費	S23			396,621	396,621	470,000	470,000			・発行手数料…新発債発行に伴う手数料 (5年債主幹事方式の一括発行による手数料の縮減) ・その他…IR関連経費の実績等に合わせた見直し	336,000	336,000
公債諸費(繰出金)	義務	公債費	H4			522,909	522,909	662,000	662,000			・借換債発行に伴う手数料	822,000	822,000
工業用水道事業出資金	年次	繰出金	新規	R7		—	—	—	—			脱炭素化事業に伴う企業会計への出資金	43,000	0
水道事業出資金	年次	繰出金	新規	R7		—	—	—	—			脱炭素化事業に伴う企業会計への出資金	37,000	0
予備費	準義務	県行	S23			1,000,000	1,000,000	1,500,000	1,500,000			・予算計上後に発生した緊急を要する支出等に充用	1,000,000	1,000,000
歳入異動(財政課)	歳入異動	歳入異動	H1			0	△ 52,144,688	0	△ 30,370,349			・臨時財政対策債等の歳入	0	△ 17,926,381
歳入のみの異動 (宝くじ・運用利益金分)	歳入異動	歳入異動	H4			0	△ 88	0	△ 98			・宝くじ運用利益金の歳入	0	△ 82
計						—	—	193,760,157	109,551,878				196,937,829	122,572,010

事業別見直し状況一覧

				部局名		知事直轄組織	
局名	政策推進局	課名	財政課	政策体系 No		II-3	

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
収支均衡	財源不足額 0	財源不足額 △40億円	財源不足額 △32億円	—	—	—	・社会保障経費の増加や県税収入の回復の遅れ等が生じており、収支均衡(財源不足額の解消)は達成できていない。ビルド・アンド・スクラップの徹底等による歳出のスリム化、県税収入の増加や未利用財産の売却等による歳入確保に取り組んでいく。 ・通常債残高は、国の防災・減災、国土強靱化対策に呼応した公共事業の増加や減収補填債の増加等により、増加している。発行額が償還額を上回らないよう、投資的経費の水準調整や資金手当債の抑制に取り組んでいく。	—	—
通常債残高	上限1兆6,000億円程度	1兆6,032億円	1兆5,962億円	—	—	—		—	—
実質公債費比率	18%未満	13.1%	13.0%	—	—	—		—	—
将来負担比率	400%未満	230.9%	240.0%	—	—	—		—	—

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
公債費(元金)特別会計(積立金)	義務	元利償還金	H7			128,543,693	0	132,744,612	0			・満期一括償還型県債について、ルールに基づく県債管理基金への積立による償還財源の確保	132,562,833	0
公債費(利子)特別会計	義務	元利償還金	H4			20,567,982	0	20,743,000	0			・償還計画に基づく県債利子の償還	21,701,000	0
公債費(利子)特別会計(積立金)	義務	元利償還金	H14			1,503,800	0	1,646,000	0			・償還計画に基づく県債利子について、積立による償還財源の確保	1,934,000	0
公債諸費(特別会計)	義務	手数料等	H4			522,909	0	662,000	0			・県債の発行年限の多様化に対応した手数料等の計上	822,000	0
計						—	—	491,054,000	0				553,733,000	0

事業別見直し状況一覧

											部局名		知事直轄組織			
局名		政策推進局				課名		総合政策課		政策体系 No			-			
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
企画調査事務費		政策	県行	S61			17,752	17,502	18,361	18,174			・総合計画の推進に必要な新しい主要施策の企画、調査及び進捗管理等		18,957	18,726
県政推進調整費		部局長	調査費	H6			28,000	28,000	62,000	62,000			・総合計画を推進する上で必要となる基礎的な調査等		62,000	62,000
土地利用計画事業費		政策	県行	S49		①	1,399	1,399	1,399	1,399			・県国土利用計画改定調査事業費を統合し効率的に執行		3,300	3,300
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費		年次政策	国奨	H24			104,408	59,908	186,000	100,000			・専門家派遣費用等の見直し ・「地域循環共生圏」の形成促進		152,000	106,500
東京ガールズコレクション開催事業費		年次	県行	H30			32,500	32,500	32,500	32,500			・スポーツ・文化観光部へ移管		-	-
関係人口創出・拡大事業費		年次	国行	R2			21,374	10,607	26,400	13,211			・創出したモデルの普及、展開等による関係人口の拡大		22,000	10,838
多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費		年次政策	国行	R2			14,700	0	50,500	41,301			・ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金の活用見込額を精査 ・人材及び企業とのマッチングに向けた取組みの強化		50,900	39,730
県国土利用計画改定調査事業費		年次	県行	R5	R5	①	-	-	10,000	10,000			事業終了		-	-
クラウドワークサービス利活用促進事業費		年次	国行	R5			-	-	27,500	13,816			・クラウドワークサービスの普及啓発、ワーカー育成		30,500	15,316
計							-	-	414,660	292,401					339,657	256,410

事業別見直し状況一覧

				部局名		知事直轄組織	
局名	デジタル戦略局		課名	デジタル戦略課		政策体系 No	03-1

指 標	目 標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/実績
ICTを活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	(2018～2021年度) 累計20件以上	累計61件	—	—	—	—	各部局においてAIや3次元点群データ等を活用した取組が進んだ。コロナ禍においてデジタル化の取組が加速度的に進み、目標値を大きく上回った。	—	—
デジタル技術の専門家派遣回数	70回	59回	59回	84.3%	81回	115.7%	デジタルリテラシーの向上を図るため、市町やNPOが行うデジタル技術を活用する取組等に対して専門家を派遣する。制度の周知や取組事例の広報により、目標値を達成した。	70回	100.0%
デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	累計10件	—	累計2件	20%	累計8件	80%	地域社会のデジタル化を進めるため、デジタル技術を活用した実証事業等の実施を推進し、実装につなげる。R6は、本県が先進的に取り組んでいる3次元点群データ等の新技術について検討・実証を行い、実装につなげる。	累計10件	100%

事 業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	重点 年次 政策	国行	R3			137,779	80,956	195,334	143,256			・県有施設デジタル化事業及び報酬経費等の見直し ・デジタル田園都市国家構想交付金の活用による財源確保	175,200	122,881
次世代エアモビリティ導入促進事業費	イノベ	県行	新規			—	—	—	—			・近未来技術による魅力ある地域づくりのため、次世代エアモビリティ分野の先進導入地域を目指す	33,000	33,000
仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費	イノベ	県行	新規			—	—	—	—			・デジタル人材が活躍する地域づくりのため、仮想空間分野のデジタルクリエイターを育成	20,000	20,000
計						—	—	199,077	146,803				232,538	179,979

事業別見直し状況一覧

				部局名		知事直轄組織	
局名	デジタル戦略局		課名	電子県庁課		政策体系 No	03-2

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	(2018～2021年度) 累計20件以上	累計61件	—	—	—	—	各部局においてAIや3次元点群データ等を活用した取組が進んだ。コロナ禍においてデジタル化の取組が加速的に進み、目標値を大きく上回った。	—	—
県民等による電子申請システム利用件数	70,000件	153,322件	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金申請等、件数の多い手続・アンケート等の電子化が進み、目標値を達成した。	—	—
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	100%	—	83.3%	83.3%	82.0%	88.9%	手続のオンライン化に併せて電子納付の導入等の業務全体を見直すことにより、業務の効率化を進める。	94.0%	94.0%
オンラインで利用可能な手続数	960件	1,420件	—	—	—	—	電子申請システム操作研修の開催等により、手続のオンライン化が進み、目標値を達成した。	—	—
行政手続のオンライン化対応済割合	80%	27.8%	36.3%	45.4%	42.3%	53.9%	電子申請システムや電子納付の更なる利用拡大等により、手続のオンライン化を推進する。所属ヒアリングを実施し、課題を抽出した上で課題解決のための技術支援等を実施する。	66.0%	82.5%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												SDOモバイルネットワーク構築事業費	年次		
県庁クラウド推進事業費	年次	県行	S51			670,951	669,889	531,500	530,438			・情報システム経費の見直し		374,500	369,261
しずおかデジタル・オフィス運用事業費	重点年次政策	県行	H9		①	589,023	582,140	637,773	632,000			・新世代ICT実装推進事業費を統合し効率的に執行 ・堅牢なセキュリティ保持対策の実施 ・行政情報サービス経費を広報力強化事業費に移管		818,800	810,758
自治体情報セキュリティ推進事業費	準義務	単独	H27			251,683	128,513	116,600	67,609			・最新のサイバー攻撃への対応とセキュリティ対策の実施		116,600	67,609
高度情報化推進事業費	政策	県行	S59			94,067	94,067	110,850	110,850			・総合行政ネットワークや公的個人認証サービスを運営		124,726	124,726
新世代ICT実装推進事業費 (旧:ICT戦略推進事業費)	政策	県行	R2	(R5)	①	14,272	14,272	13,898	13,898			事業終了		—	—
計						—	—	1,802,221	1,746,395					1,855,526	1,793,254

事業別見直し状況一覧

										部局名		知事直轄組織				
局名		デジタル戦略局			課名		データ活用推進課			政策体系 No		3-1				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標				
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	43,800千件	17,238千件	15,144千件	34.6%	16,225千件	37.0%	・利用件数は、目標に対して、伸び悩んでいる。 ・県や市町の公共データのより一層の充実を図るとともに、県民のニーズに合ったオープンデータ化とオープンデータの利活用を加速させる取組を実施していく。				37,300千件	85.2%				
事業名		業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
統計利用事業費		政策	国行	S32			11,256	514	11,482	731			・統計調査員を対象とした研修会の開催や統計資料の作成・普及啓発等		12,784	1,339
県単独統計調査等事業費		年次政策	県行	S31			8,055	8,055	7,967	7,967			・事務の効率化による印刷経費の見直し		7,371	7,371
データ利活用推進事業費		政策	国行	R5			—	—	5,500	5,000			・アイデアソン、ハッカソン事業を廃止し、学生等アイデアコンテストを新規実施		5,068	4,550
計							—	—	24,949	13,698					25,223	13,260

事業別見直し状況一覧

											部局名		知事直轄組織				
局名		デジタル戦略局				課名		統計調査課			政策体系 No		-				
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-			
事業名		経費区分		分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
生活関連統計調査費		政策	国行	S25			157,883	0	286,752	0			・統計法に基づく法定受託事務		155,671	0	
事業所統計調査費		政策	国行	S27			482	0	482	0			・統計法に基づく法定受託事務		708	0	
国勢調査費		政策	国行	S21			2,567	0	279	0			・統計法に基づく法定受託事務		27,291	0	
教育統計調査費		政策	国行	S23			2,380	0	2,380	0			・統計法に基づく法定受託事務		2,381	0	
労働統計調査費		政策	国行	S22			22,727	0	24,607	0			・統計法に基づく法定受託事務		24,094	0	
農林水産統計調査費		政策	国行	S20			0	0	16,930	0			・統計法に基づく法定受託事務		121,542	0	
計							-	-	331,430	0					331,687	0	

事業別見直し状況一覧

							部局名	知事直轄組織		
局名	地域外交局		課名	地域外交課		政策体系 No	12-2			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
重点国・地域出身の外国人宿泊者数	230万人泊	3万人泊	9万人泊	3.9%	66万人泊	28.7%	新型コロナウイルス感染症の5類移行による水際措置の廃止、富士山静岡空港の上海線、ソウル線の復便等により、外国人宿泊者数は回復傾向にある。今後とも、駐在員事務所を活用した積極的なインバウンド誘致に取り組み、更なる回復を図る。		187.6万人泊	81.6%
JICA海外協力隊等への派遣者数	累計1,950人	累計1,811人	累計1,837人	94.2%	累計1,864人	95.6%	海外渡航の制限が大幅に緩和され、新規派遣者数は回復傾向にある。独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、国際協力ボランティア制度の広報や県民の国際協力への意識醸成に取り組み、幅広い年齢層に参加を呼び掛ける。		累計1,920人	98.5%
地域外交関連事業による活動件数	累計488件 (2022～2025)	153件	113件	23.2%	累計205件 (2022-2023)	42.0%	海外渡航の制限が大幅に緩和されたことで、対面での事業は回復傾向にある。その反面、オンラインでの事業は減少した。オンラインの場合、多人数が容易に交流に参加できるメリットがあるため、引き続き、対面とオンラインを併用した「ツイン外交」により、交流拡大を図る。		累計366件 (2022-2024)	75.0%
海外駐在員事務所対外活動件数	2,700件	1,059件	—	—	—	—	海外渡航の制限が大幅に緩和されたことで、県内企業関係者等の海外往来は回復傾向にあり、また、現地での展示会や商談会等への積極的な出展を図ったことから、対外活動件数は増加した。引き続き、現地で活動できる駐在員の強みを活かし、積極的な対外活動を展開し、県内企業支援や県産品の販路拡大等を図る。		—	—
	1,020件 (毎年度)	—	1,424件	139.6%	1,627件	159.5%			1,020件	100.0%
専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口10,000人当たりの人数	38.8人	22.5人	31.3人	80.7%	38.8人	100.0%	指標は順調に推移しているが、本県は産業構造が類似する他県と比較して、専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人材の割合が少ない状況が継続しているため、海外からの活力を取り込む施策を一層推進する。		34.7人	89.4%
海外向け研修事業の実施回数	累計60人・4,000日 (2018～2021)	累計36人・2,783日	—	—	—	—	高い利便性を活用したオンライン研修を継続するとともに、渡航制限の大幅な緩和を受け、本県での対面による研修も実施した。引き続き、本県・相手国の相互にメリットのある研修となるよう、共通課題の解決を目指した内容の研修に取り組み、相手国の人材育成への貢献や現地での本県の技術力等のPRにつなげる。		—	—
	累計28回 (2022～2025)	—	5回	17.9%	累計12回 (2022-2023)	42.9%			累計21回 (2022-2024)	75.0%

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
地域外交展開事業費	準義務政策	県奨行	H23			28,678	28,428	50,660	43,749			・重点6か国・地域を中心とした地域外交の展開 ・インドとの交流促進		55,260	49,977
国際化総合推進費	準義務政策	県奨行	H18			6,770	6,770	5,849	5,849			・実績を踏まえた予算の精査		5,078	5,078
海外駐在員事務所運営費	政策	県奨	S36			141,549	141,549	164,274	164,274			・県内企業の海外展開支援、観光誘客等の現地活動の推進		178,346	178,346

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
新海外活動拠点展開事業費	政策	県行	R2	(R5)		7,242	7,242	15,100	15,100			事業終了		—	—
海外からの活力取り込み推進事業費	重点年次	国行	R4			12,921	10,017	22,400	16,520			・インド、ネパールにおいて、外国人材と県内企業との就職面接会や現地での本県のプレゼンス向上事業を実施		28,500	18,206
大阪・関西万博を契機とした自治体間交流推進事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			・国の万博国際交流プログラムを活用し、本県の関係国と青少年交流事業を実施		8,000	0
東京事務所運営費	政策	県行	H23			22,775	21,608	22,445	20,472			・首都圏における大使館や企業、団体との連携強化等		24,666	22,380
東京事務所庁舎管理費	政策	庁舎	H23			42,563	38,572	53,473	48,498			・実績を踏まえた予算の精査		49,856	45,790
大阪事務所運営費	政策	県行	H23			17,514	16,147	16,982	15,125			・関西圏における総領事館や企業、団体との連携強化等		17,647	15,753
歳入異動(地域外交局)	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 2,905	0	△ 3,677			・旅券発給申請手続きのクレジットカード納付分		0	△ 796
計						—	—	351,183	325,910					367,353	334,734

事業別見直し状況一覧

部局名	知事直轄組織
-----	--------

局名	地域外交局	課名	多文化共生課	政策体系 No	7-2-(1)
----	-------	----	--------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	19市町(R7)	7市町	11市町	57.9%	12市町	63.2%	・日本人県民と外国人県民がお互いの文化・慣習を理解し、尊重できる社会をつくるため、地域日本語教育を通じた多文化共生の場をつくる。進捗は見られるが、目標達成には一層の努力が必要。 ・「やさしい日本語」及び多言語による情報提供は、引続き必要な情報発信の増加を図る。 ・防災に関する知識の不足が指摘されている外国人県民に対し、防災の基礎を学び、災害に備えるとともに、地域防災の担い手となってもらうために、防災出前講座を開催する。	16市町	84.2%
SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	毎年度500件	728件	457件	91.4%	500件	100.0%		500件	100.0%
外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	毎年度10回	—	10回	100%	10回	100.0%		10回	100.0%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
県民国際理解推進費	年次政策	県行	H18	Ⓡ5	①	61,871	59,253	62,624	60,286			事業終了		—	—
多文化共生推進事業費	年次政策	国行	H18		①	7,000	6,886	7,000	6,886			・県民国際理解推進費を統合し効率的に執行 ・多文化共生施策を総合的かつ計画的に推進		69,000	67,185
外国人相談体制強化事業費	政策	国行	R元			13,632	6,816	11,300	5,650			・デジタル技術を活用した外国人向け案内システム導入 ・静岡県多文化共生総合相談センターかめりあを運営		15,000	7,500
旅券発給事務費	政策	県行	R2			43,652	41,960	48,195	46,850			・旅券法に基づく法定受託事務(旅券発給事務)		58,166	56,423
地域日本語教育体制構築事業費	政策	国行	R2			16,393	8,223	19,481	7,796			・地域における日本語教育を総合的かつ効果的に推進 ・次期日本語教育推進方針の策定		22,300	9,304
静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費	年次	国行	R2			5,500	3,986	5,500	3,986			・学習ツール(eラーニング等)作成事業の完了		3,000	1,500
外国にルーツをもつ子どもの活躍支援事業費	年次政策	国行	R2			10,500	5,319	11,600	5,871			・課題・実態把握調査結果に基づき、県内の外国にルーツをもつ子どもたちが将来活躍できるように支援を実施		9,600	4,861
計						—	—	165,700	137,325					177,066	146,773